



2026年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月13日

上場会社名 株式会社丹青社

上場取引所 東

コード番号 9743 URL <https://www.tanseisha.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）小林 統

問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）津久井 哲雄 TEL 03-6455-8104

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年1月期第1四半期の連結業績（2025年2月1日～2025年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年1月期第1四半期	33,995	49.5	4,552	204.0	4,571	196.6	3,106	168.8
2025年1月期第1四半期	22,733	15.3	1,497	87.2	1,541	88.8	1,155	112.0

（注）包括利益 2026年1月期第1四半期 3,023百万円（174.5％） 2025年1月期第1四半期 1,101百万円（84.0％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第1四半期	65.87	—
2025年1月期第1四半期	24.31	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年1月期第1四半期	63,049	34,973	55.5
2025年1月期	54,195	33,370	61.6

（参考）自己資本 2026年1月期第1四半期 34,973百万円 2025年1月期 33,370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	15.00	—	30.00	45.00
2026年1月期	—				
2026年1月期（予想）		35.00	—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	54,000	31.6	5,000	159.4	5,000	145.7	3,400	129.0	72.10
通期	100,000	8.9	7,500	45.7	7,600	43.0	5,200	34.2	110.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年1月期1Q	48,424,071株	2025年1月期	48,424,071株
② 期末自己株式数	2026年1月期1Q	1,265,160株	2025年1月期	1,290,060株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年1月期1Q	47,150,845株	2025年1月期1Q	47,542,968株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口・76377口及び丹青社従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております (2025年1月期971,774株、2026年1月期1Q946,874株)。また、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年1月期1Q563,037株、2026年1月期1Q954,940株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2025年6月13日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年2月1日～2025年4月30日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっております。また、物価上昇の継続による消費者マインドの低下等も我が国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として不透明さが残っております。

ディスプレイ業界の事業環境につきましては、個人消費ならびに企業の販促投資についても持ち直しの動きがみられることから、需要は回復傾向にあります。

しかしながら、物価上昇や人件費の増加等によるコスト上昇リスクについても、注視していく必要があります。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画(2025年1月期～2027年1月期)に基づき、成長軌道に乗せるための基盤整備と新たな領域への投資を行い、更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は339億95百万円(前年同四半期比49.5%増)となり、営業利益は45億52百万円(前年同四半期比204.0%増)、経常利益は45億71百万円(前年同四半期比196.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億6百万円(前年同四半期比168.8%増)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の受注高は271億25百万円(前年同四半期比11.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて16.3%増加し、630億49百万円となりました。

これは、主に現金預金が増加したことが主因です。現金預金は82億38百万円、未成工事支出金等が9億77百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて34.8%増加し、280億76百万円となりました。

これは、主に支払手形・工事未払金等が増加したことが主因です。支払手形・工事未払金等は16億94百万円、短期借入金が増加したことが主因です。短期借入金は25億円増加したことが主因です。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、349億73百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことが主因です。利益剰余金は16億62百万円増加したことが主因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2025年3月17日に公表した、2026年1月期第2四半期および通期の連結業績予想ならびに配当予想を修正しております。なお詳細につきましては、本日(2025年6月13日)公表の「2026年1月期第2四半期および通期連結業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,207	25,446
受取手形・完成工事未収入金等	23,152	22,270
有価証券	300	—
未成工事支出金等	2,708	3,686
その他	1,896	2,781
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	45,251	54,171
固定資産		
有形固定資産	726	776
無形固定資産	280	259
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	4,327	4,386
その他	3,665	3,511
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	7,937	7,842
固定資産合計	8,943	8,878
資産合計	54,195	63,049
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,545	12,239
短期借入金	—	2,500
未払法人税等	1,252	1,701
未成工事受入金	2,500	2,696
賞与引当金	1,933	656
その他の引当金	596	486
その他	2,515	6,411
流動負債合計	19,343	26,691
固定負債		
長期借入金	668	668
退職給付に係る負債	13	14
役員株式給付引当金	28	51
債務保証損失引当金	3	—
その他	767	650
固定負債合計	1,481	1,384
負債合計	20,824	28,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026	4,026
資本剰余金	4,024	4,024
利益剰余金	25,518	27,181
自己株式	△1,024	△1,002
株主資本合計	32,545	34,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,076	972
退職給付に係る調整累計額	△251	△230
その他の包括利益累計額合計	825	742
純資産合計	33,370	34,973
負債純資産合計	54,195	63,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
売上高	22,733	33,995
売上原価	18,462	26,568
売上総利益	4,270	7,426
販売費及び一般管理費	2,773	2,874
営業利益	1,497	4,552
営業外収益		
受取利息	2	6
仕入割引	12	10
補助金収入	17	—
その他	20	12
営業外収益合計	52	29
営業外費用		
為替差損	—	3
投資事業組合運用損	5	2
その他	3	4
営業外費用合計	9	10
経常利益	1,541	4,571
特別利益		
投資有価証券売却益	273	4
ゴルフ会員権売却益	—	3
債務保証損失引当金戻入額	—	3
特別利益合計	273	11
特別損失		
投資有価証券評価損	70	—
特別損失合計	70	—
税金等調整前四半期純利益	1,745	4,582
法人税、住民税及び事業税	694	1,592
法人税等調整額	△104	△115
法人税等合計	589	1,476
四半期純利益	1,155	3,106
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,155	3,106

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
四半期純利益	1,155	3,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	△103
為替換算調整勘定	0	—
退職給付に係る調整額	22	21
その他の包括利益合計	△54	△82
四半期包括利益	1,101	3,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,101	3,023

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
減価償却費	47百万円	51百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
一時点で移転 される財又は サービス	377	360	423	1,161	92	1,253	—	1,253
一定の期間にわ たり移転される 財又はサービス	12,257	6,412	2,802	21,472	—	21,472	—	21,472
顧客との契約から 生じる収益	12,634	6,773	3,225	22,633	92	22,726	—	22,726
その他の収益 (注) 4	7	—	—	7	—	7	—	7
外部顧客への 売上高	12,641	6,773	3,225	22,641	92	22,733	—	22,733
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	694	694	△694	—
計	12,641	6,773	3,225	22,641	786	23,428	△694	22,733
セグメント利益	779	536	153	1,469	26	1,496	0	1,497

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、Webサイトを活用した情報サービス等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
一時点で移転 される財又は サービス	425	399	453	1,278	107	1,385	—	1,385
一定の期間にわ たり移転される 財又はサービス	23,951	6,438	2,205	32,594	—	32,594	—	32,594
顧客との契約から 生じる収益	24,376	6,838	2,658	33,873	107	33,980	—	33,980
その他の収益 (注) 4	15	—	—	15	—	15	—	15
外部顧客への 売上高	24,391	6,838	2,658	33,888	107	33,995	—	33,995
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	860	860	△860	—
計	24,391	6,838	2,658	33,888	967	34,856	△860	33,995
セグメント利益	3,766	628	115	4,509	41	4,550	2	4,552

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、Webサイトを活用した情報サービス等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入が含まれております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年4月23日開催の第61期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者は除きます。以下、「取締役」といいます。）を対象として、報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるとともに、株主の皆様との利害共有を図ることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を決議し導入しております。

1 取引の概要

本制度は、役員報酬B I P信託と称される仕組みを採用いたします。役員報酬B I P信託とは、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度と同様に、役位や中期経営計画における業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付及び給付するものであります。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度281百万円、234,574株、当第1四半期連結会計期間281百万円、234,574株であります。

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」を行っております。

1 取引の概要

当社は、持株会に加入するすべての従業員を受益者とする従持信託を設定いたします。従持信託は、2024年3月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度662百万円、737,200株、当第1四半期連結会計期間640百万円、712,300株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度668百万円、当第1四半期連結会計期間668百万円